

# 京都ビッグデータ活用プラットフォーム 補助金紹介

京都ビッグデータ活用プラットフォーム運営協議会  
( (一社) 京都スマートシティ推進協議会 / (公財) 京都産業21 / 京都府文化学術研究都市推進課 )

# 【ご案内】 テーマ募集型社会課題解決プロジェクト事業補助金

## 目的

テーマ募集型社会課題解決プロジェクト事業は、人口減少や技術革新による産業構造の変化等に伴う、社会福祉・子育て支援・教育対策、地域経済の活性化、防災対策等の社会課題の解決に資することを目的に、AIやIoT等のスマート技術を活用した新しいサービスや技術の開発を行うスタートアップ企業等を支援する事業です。

社会課題の解決に資する内容の事業計画の策定や試作を行う事業であれば、何でも申請可能です。ただし、審査では新規性の程度や実現可能性等に基づき総合的に評価します。

## 補助対象者

次の（１）又は（２）のいずれかに該当する者です。

- （１）令和４年２月２８日までに、新規の拠点設立、法人の登記、個人事業の開業届出のいずれかを京都府内で行う者
- （２）原則として創業後５年以内の個人又は法人（但し、京都府内に事業の拠点を有する者に限る。）

## 補助対象経費等

【補助金上限額】 1, 0 0 0 千円 【補助率】 4 / 5 以内

【補助対象経費】

次の①から③の条件をすべて満たすものを対象とし、消費税及び地方消費税等相当額は含みません。

- ①使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費
- ②交付決定日以降の契約・発注により発生した経費
- ③証拠書類等によって金額・支払等が確認できる経費

# 【ご案内】令和3年4月1日（木曜日）より、 以下、京都府3補助金の公募を予定しています！



## 企業連携型ビジネス創出支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、サプライチェーンの毀損や大きな見直しによる産業構造の変化、一変した暮らしの有り様がもたらす市場ニーズの変化など、中小企業をとりまく経営環境は大きな変容を遂げています。そこで、そうした変化に対応するため、業種の垣根等を越えた企業連携グループの形成から新ビジネスの創出に至るまでの取組を支援し、WITHコロナ時代における京都経済の活性化を図ります！

【募集期間】令和3年4月1日(木)～5月14日(金)【予定】  
【補助期間】令和3年4月1日(木)※～令和4年1月31日(月)

※原則交付決定日以降。ただし、事前着手が認められた場合は、4/1～可。

### 補助対象者

京都府内に拠点を有する2社以上の企業で構成される**企業連携グループ**※  
※中小企業者を代表企業とすること。構成企業には大企業も参加可。

#### ① 試作・実証コース

【対象事業】  
連携に向けた各企業の経営資源の見直し等に係る勉強会、連携による新事業構築のための市場調査、試作・開発、テストマーケティング等の取組

【補助率】 1/2 (15%※)

【補助上限】 120万円

※土地造成費、建物建設費、重産設備は15%

#### ② 事業展開コース

【対象事業】  
連携による新事業の実施に向けた試作・開発、販路開拓、生産技術開発、量産・流通体制の整備、広報活動等の取組

【補助率】 1/2 (15%※)

【補助上限額】 1,000万円

※土地造成費、建物建設費、重産設備は15%

#### 想定事例

(あくまでも例示であり、様々な取組をお待ちしております)

- ・3D設計データをVR/AR等により可視化するシステムを導入し、遠隔地での受発注企業間の設計相談を可能にする
- ・とともに、設計段階からユーザビリティの検証を行い、付加価値の高い製品開発に繋げる取組
- ・金属部品の加工技術と電気制御技術を組み合わせ、部品単位からユニット品単位の受注へと繋げる取組

#### 対象経費

(詳細は申請及び交付要領をご確認ください)

- ①旅費、②直接人件費、③材料費・消耗品費、④財産・備品購入費等、⑤外注・委託費、⑥大学等研究機関との受託(共同研究費)、⑦その他直接経費

※本事業は、現在、御審議をいただいている京都府議会でご予算案が議決された場合に、(公財)京都産業21を通じて公募予定です。なお、今後、事業内容が変更される場合があります。



## 産学公の森(企業の森・産学の森)推進事業

POSTコロナ時代に向けては少子高齢化に対応したスマート社会の実現や脱炭素社会の実現など持続可能な社会の構築に向けた社会課題解決型のビジネスモデルへの変革が求められています。ビッグデータやAIなど先端技術を駆使することでDXを推進し、社会全体を様々な視点から解析するとともに、産学公がそれぞれの強みを持ち寄り、総合的な観点からの社会課題を解決する新たなビジネス・成長産業を創出する取組を支援します。

【募集期間】令和3年4月1日(木)～5月31日(月)【予定】  
【補助期間】令和3年4月1日(木)～令和4年1月31日(月)

※原則交付決定日以降。ただし、事前着手が認められた場合は4/1～可。

### 補助対象者

京都府内に拠点を有する中小企業を代表企業とし構成企業又は大学等研究機関が1者以上参画する、**産産・産学連携グループ** ※構成企業には京都府内に拠点を有する大企業も参加可。

#### I アーリーステージコース

【対象事業】  
目指すべきグループ事業後の設定や実現に向けた勉強会・研究会、セミナー、ワークショップ、市場調査等の調査、要素技術の可能性検証、技術研修等

【補助率】 1/2  
【補助上限】 120万円以内

#### II 事業化促進コース

【対象事業】  
試作品・サービス等の開発、テスト販売等による本格的な市場調査・販路開拓等

【補助率】 1/2 (15%※)  
【補助上限】 100万円以上  
～2,000万円以下

※土地造成費、建物建設費、重産設備は15%

#### III 本格的な事業展開コース

【対象事業】  
実用化に向けた応用研究・生産技術開発、量産設備投資(生産体制の構築、販売・サービス提供の拠点整備等)、それらと連動した販路開拓等

【補助率】 1/2 (15%※)  
【補助上限】 2,000万円超  
～5,000万円以下

※土地造成費、建物建設費、重産設備は15%

#### 想定事例

(あくまでも例示であり、様々な取組をお待ちしております)

- ・ビッグデータ解析等の先端技術を活用した子育て環境の構築
- ・脱炭素社会の実現に向けた自然機能産業の振興
- ・少子高齢化社会に対応するデジタルツイン技術を活用した次世代社会インフラの構築

#### 対象経費

(詳細は申請及び交付要領をご確認ください)

- ①旅費、②直接人件費、③材料費・消耗品費、④財産・備品購入費等、⑤外注・委託費、⑥大学等研究機関との受託(共同研究費)、⑦その他直接経費

※本事業は、現在、御審議をいただいている京都府議会でご予算案が議決された場合に、(公財)京都産業21を通じて公募予定です。なお、今後、事業内容が変更される場合があります。

## 小規模企業等経営基盤強化支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響によって、サプライチェーンや産業構造そのものが大きく変容する中、多くの府内企業においては、部材の内製化や自社製品の販売方法の見直しをはじめ、社内のあらゆる経営資源の活用方法の再検討などの課題対応に迫られている状況です。そこで、人手不足等に起因する生産上の課題解決、WITH・POSTコロナ時代の社会経済環境に対応するため、部材の内製化や販売方法の見直しなどに取り組む小規模企業・中小企業を支援します！

【募集期間】令和3年4月1日(木)～5月31日(月)【予定】  
【補助期間】令和3年4月1日(木)※～令和3年12月31日(金)

※原則交付決定日以降。ただし、事前着手が認められた場合は、4/1～可。

### 補助対象者

京都府内に拠点を有する中小企業者又は小規模企業※  
※常時使用する従業員20名以下の企業

対象事業	人手不足等に起因する生産上の課題解決、WITH・POSTコロナ時代の社会経済環境に対応するための部材の内製化や販売方法の見直しなどの自社の経営基盤の強化に資する取組	
補助率	1/2 (15%※) ※土地造成費、建物建設費、重産設備は15%	
補助上限	500万円	
採択予定	小規模企業枠	中小企業者枠
	予算額: 8,000万円※ 採択件数: 15～30件程度	予算額: 2,000万円※ 採択件数: 5～10件程度

※予算総額: 1億円

#### 想定事例

(あくまでも例示であり、様々な取組をお待ちしております)

- ・WITH・POSTコロナ時代に対応した販売モデル構築のための商品・サービスのデジタル化に資する取組
- ・最新自動化設備等を導入し、熟練技能者の作業負担軽減を図り、人材育成時間も確保することで、生産性の向上に繋げる取組

#### 対象経費

(詳細は申請及び交付要領をご確認ください)

- ①旅費、②直接人件費、③材料費・消耗品費、④財産・備品購入費等、⑤外注・委託費、⑥大学等研究機関との受託(共同)研究費、⑦その他直接経費

※本事業は、現在、御審議をいただいている京都府議会でご予算案が議決された場合に、(公財)京都産業21を通じて公募予定です。なお、今後、事業内容が変更される場合があります。